

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

単位：百万円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	103,257	流動負債	88,132
現金預金	16,403	支払手形	10,734
受取手形	7,254	工事未払金	46,142
完成工事未収入金	50,324	短期借入金	7,500
ファクタリング債権	13,093	キャッシュ・マネジメント・サービス借入金	10,589
有価証券	254	未払金	2,008
未成工事支出金	5,773	未払費用	1,264
材料貯蔵品	371	未払法人税等	568
前払費用	330	未成工事受入金	6,720
繰延税金資産	2,358	預り金	985
短期貸付金	5,202	営業外支払手形	201
その他	1,910	工事損失引当金	477
貸倒引当金	△ 21	その他	939
固定資産	90,166	固定負債	26,344
有形固定資産	54,308	長期借入金	5,000
建物・構築物	27,437	リース債務	1,841
機械・運搬具	272	長期未払金	238
工具器具・備品	790	退職給付引当金	19,069
土地	23,137	その他	194
リース資産	2,200	負債合計	114,476
建設仮勘定	471		
無形固定資産	1,243	(純資産の部)	
ソフトウェア	637	株主資本	77,583
その他	605	資本金	7,901
投資その他の資産	34,614	資本剰余金	7,889
投資有価証券	15,982	資本準備金	7,889
関係会社株式	2,526	利益剰余金	66,204
その他の関係会社有価証券	7	その他利益剰余金	66,204
出資金	18	圧縮記帳積立金	2,601
関係会社出資金	50	特別償却準備金	34
長期貸付金	8,945	別途積立金	58,519
破産更生債権等	340	繰越利益剰余金	5,048
長期前払費用	84	自己株式	△ 4,413
繰延税金資産	5,541	評価・換算差額等	1,364
その他	2,604	その他有価証券評価差額金	1,364
貸倒引当金	△ 1,488	純資産合計	78,947
資産合計	193,423	負債・純資産合計	193,423

損益計算書 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

単位：百万円

科 目	金 額	
売上高		
完成工事高	221,531	
兼業事業売上高	485	222,016
売上原価		
完成工事原価	204,932	
兼業事業売上原価	391	205,324
売上総利益		
完成工事総利益	16,598	
兼業事業総利益	93	16,692
販売費及び一般管理費		13,677
営業利益		3,014
営業外収益		
受取利息及び配当金	465	
その他	1,320	1,785
営業外費用		
支払利息	333	
その他	111	444
経常利益		4,355
特別利益		
固定資産売却益	102	
その他	32	134
特別損失		
固定資産処分損	112	
減損損失	238	
投資有価証券評価損	368	
その他	170	889
税引前当期純利益		3,600
法人税、住民税及び事業税	524	
法人税等調整額	825	1,350
当期純利益		2,249

株主資本等変動計算書 (平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで)

単位：百万円

科 目	残 高 及 び 変 動 事 由	金 額
株主資本		
資本金	当期首残高	7,901
	当期末残高	7,901
資本剰余金		
資本準備金	当期首残高	7,889
	当期末残高	7,889
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	当期首残高	2,586
	当期変動額	△ 33
		圧縮記帳積立金の取崩 圧縮記帳積立金の積立 48
	当期末残高	2,601
特別償却準備金	当期首残高	—
	当期変動額	特別償却準備金の積立 34
	当期末残高	34
別途積立金	当期首残高	58,519
	当期末残高	58,519
繰越利益剰余金	当期首残高	3,580
	当期変動額	剰余金の配当 △ 731 圧縮記帳積立金の取崩 33 圧縮記帳積立金の積立 △ 48 特別償却準備金の積立 △ 34 当期純利益 2,249
	当期末残高	5,048
自己株式	当期首残高	△ 4,278
	当期変動額	自己株式の取得 △ 134
	当期末残高	△ 4,413
株主資本合計	当期首残高	76,199
	当期変動額	剰余金の配当 △ 731 当期純利益 2,249 自己株式の取得 △ 134
	当期末残高	77,583
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	当期首残高	197
	当期変動額	株主資本以外の項目の当期変動額（純額） 1,166
	当期末残高	1,364
純資産合計	当期首残高	76,397
	当期変動額	剰余金の配当 △ 731 当期純利益 2,249 自己株式の取得 △ 134 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） 1,166
	当期末残高	78,947

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

②その他有価証券
時価のあるもの

当期末の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当期末の損益に計上している。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

(2) たな卸資産

①未成工事支出金

個別法による原価法

②材料貯蔵品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建 物

定額法

建物以外

定率法

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)

定額法(5年償却)

その他

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリ

リース期間定額法

ース資産

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 投資損失引当金

投資に対する損失への対応を図るため、財務健全性の観点から、必要額を計上している。

なお、投資損失引当金は、当該資産の金額から直接控除している。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当期末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることのできる工事について、その損失見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務(債務の減額)については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。また、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用している。

5. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理による。なお、すべて金利スワップに係る特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金利
 - (3) ヘッジ方針
当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用している。投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略している。
6. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理している。
7. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

会計方針の変更等に関する注記

会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当期より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

なお、この変更により、当期の営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微である。

表示方法の変更に関する注記

1. 貸借対照表関係

前期において、流動資産の「その他」に含めて表示していた「短期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当期において区分掲記することとした。

なお、前期の「短期貸付金」は830百万円である。

前期において、固定資産の投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「出資金」は、当期において金額的重要性が増したため、当期において「出資金」及び「関係会社出資金」として区分掲記することとした。

なお、前期の「出資金」は19百万円である。
2. 損益計算書関係

前期において、特別利益の「その他」に含めて表示していた「固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため、当期において区分掲記することとした。

なお、前期の「固定資産売却益」は25百万円である。

貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

担保に供している資産

短期貸付金	23百万円
投資有価証券	223百万円
関係会社株式	97百万円
長期貸付金	154百万円
計	499百万円

当社が出資しているPFI事業及び再生可能エネルギー発電事業に関する事業会社の借入債務に対して、担保を提供している。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 35,220百万円

3. 保証債務

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
	百万円	
渥美グリーンパワーカー(株)	812	(株)みずほコーポレート銀行に対する借入契約保証
長島ウイントビル(株)	407	(株)日本政策投資銀行に対する借入契約保証
九連環境開発股份有限公司	405	(株)みずほコーポレート銀行に対する借入契約保証等
計	1,625	

4. 関係会社に対する短期金銭債権 14,764百万円
 関係会社に対する長期金銭債権 8,933百万円
 関係会社に対する短期金銭債務 18,430百万円
5. 投資損失引当金
 投資有価証券は投資損失引当金を277百万円、関係会社株式は投資損失引当金を19百万円、それぞれ控除して表示している。
6. 工事損失引当金
 未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、201百万円である。
7. 貸出コミットメント契約
 当社貸手側
 (1) 当社はグループ全体の効率的資金運用・調達を行うため、キャッシュ・マネジメント・サービスを導入しており、グループ会社38社と資金の集中・配分等のサービスに関する基本契約書を締結し、キャッシュ・マネジメント・サービスによる貸出限度額を設定している。
 この契約に基づく当期末の貸出未実行残高は次のとおりである。
- | | |
|--------------|-----------|
| 貸出コミットメントの総額 | 10,370百万円 |
| 貸出実行残高 | 171百万円 |
| 差引額 | 10,198百万円 |
- (2) PFI事業会社(11社)への協調融資における劣後貸出人として同11社と劣後貸付契約を締結している。
 なお、貸出コミットメントの総額は222百万円であるが、当期末における実行残高はない。
8. キャッシュ・マネジメント・サービス借入金
 連結子会社を対象にしたキャッシュ・マネジメント・サービスによる借入金を表示している。

損益計算書に関する注記

1. 関係会社に対する売上高 50,680百万円
 2. 関係会社からの仕入高 41,152百万円
 3. 関係会社との営業取引以外の取引高 1,230百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	9,678,012	278,767	-	9,956,779

株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加5,767株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加273,000株によるものである。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)		百万円
退職給付引当金		6,918
賞与引当金		1,593
減価償却超過額		339
貸倒引当金		298
その他		1,867
繰延税金資産小計		11,016
評価性引当額		△932
繰延税金資産合計		10,083
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金		△1,428
その他		△755
繰延税金負債合計		△2,183
繰延税金資産の純額		7,900

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	九州電力株	直接 30.85%	建設工事の請負施工 役員の兼任1名	工事請負施工 (注)3	46,685	完成工事 未収入金	7,132
		間接 0.16%				未成工事 受入金	8

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
 2. 議決権等の被所有割合の間接所有は、(株)電気ビル (0.07%)、光洋電器工業株 (0.07%)、及び西日本プラント工業株 (0.02%) である。
 3. 工事の受注については、市場価格等を勘案し、価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定している。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	九州電工ホーム(株)	直接 100.00%	資金の貸付(注)2 役員の兼任3名	貸付金の回収	61	短期貸付金	61
				貸付利息受入	6	長期貸付金	4,478
子会社	(株)昭電社	直接 81.94%	材料等の購入 役員の兼任2名	材料等の購入(注)3	10,793	工事未払金	3,346
				余剰資金の預り(注)4	(注)4	キャッシュ・マネジメント・サービス借入金	1,834
子会社	五島玉之浦風力発電(株) (注)5	間接 100.00%	資金の貸付(注)2 役員の兼任1名	貸付金の回収	158	短期貸付金	161
				貸付利息受入	52	長期貸付金	2,225
子会社	(株)新エネルギー企画(注)5	直接 100.00%	資金の貸付(注)2 役員の兼任2名	資金の貸付	2,770	短期貸付金	4,637
				貸付金の回収	337		
				貸付利息受入	63	長期貸付金	296
関連会社	(株)大分駅南コミュニティサービス	直接 27.00%	工事の請負(注)6	完成工事高	1,906	完成工事未収入金	2,140

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2. 九州電工ホーム(株)、五島玉之浦風力発電(株)及び(株)新エネルギー企画に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定している。
3. 材料等の購入については、当社が見積価格の提示を受け、先方との交渉のうえ決定している。
4. 余剰資金の預りは、グループ内の資金貸借制度を制定し、制定したルールのもとで実施している。
また、余剰資金の預りは、資金貸借制度のもとで日々資金移動を行っていることから、取引金額欄への記載は行っていない。
5. (株)新エネルギー企画は、平成25年4月1日付をもって、(株)ウィングランド、五島玉之浦風力発電(株)及び(株)ウィンドテラ発電所を吸収合併のうえ、社名を九電工新エネルギー(株)に変更している。
6. 工事の請負契約については、当社が見積価格を提示し、先方と交渉のうえ決定している。

1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 1,080円74銭
- 1株当たり当期純利益 30円79銭

重要な後発事象に関する注記

株式取得による子会社化について

当社は、平成25年4月26日開催の取締役会において、「Asia Projects Engineering Pte Ltd」の持分82.09%の株式を取得し子会社化することを決議し、平成25年4月26日付で株式売買契約を締結した。

(1) 被取得企業の概要

- | | |
|---------------------|--|
| ① 名称 | Asia Projects Engineering Pte Ltd (以下APECO社) |
| ② 本店所在地 | 32 ペンジュンロード, シンガポール |
| ③ 事業の内容 | プラントエンジニアリング、関連工事及びメンテナンスサービス事業 |
| ④ 資本金 | 1. 5百万シンガポールドル |
| ⑤ 企業結合日 | 平成25年5月31日予定 |
| ⑥ 企業結合の法的形式 | 株式取得 |
| ⑦ 結合後企業の名称 | 結合後企業の名称に変更はない |
| ⑧ 取得した議決権比率 | 82.09% (株式数 1,231,350株 なお、異動前は0株) |
| ⑨ 取得企業を決定するに至った主な根拠 | 当社が、現金を対価として議決権の過半数を取得したため |

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、中期経営計画（2010年度～2014年度）の柱の一つとして「拡大再生産の実践」を掲げ、経営資源を有望な市場・分野に投入することとしている。その中で海外事業展開については、東南アジアをターゲットとし、当社が持つ技術・人材・ネットワークを活用して展開すると同時に、国内外での良好なパートナーを発掘しアライアンスや資本参画を行い、パートナーが持つ経営資源も活用しながら展開する策も併せて推進する方針である。

シンガポールは東南アジア諸国の中心でもあり、そこで40年以上にわたり発電所工事及びプラントエンジニアリング、地域冷房に関する工事で優れた実績を持つAPECO社を子会社化することで、当社の強みである設備工事及び環境エネルギー事業・工事とのシナジー効果が期待でき、さらには中期的観点から東南アジアにおいてダイナミックな事業展開が実現できると考える。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業価値相当分	2,300	百万円
	結合時に引き継がれる余剰現金相当分	1,300	百万円
取得に要した費用	デューデリジェンス費用等	145	百万円
取得原価		3,745	百万円

上記金額は概算であり、株式の取得日以降に確定する。なお、取得の対価は現金にて支払う予定である。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していない。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していない。

連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制の適用会社である。